

◎高山市第二次行政経営方針 の進捗について

柱	基本方針	K G I	当初(R6)	実績(R7)	目標(R11)	K P I	当初(R6)	実績(R7)	目標(R11)
1. 協働のマネジメント【多様な主体による協働】 国を含め行政の予算・人材等の縮小・分散が予想される中、人口減少・少子高齢化等に伴う今後の多様な地域課題に対応するため、まちづくり協議会や市民活動団体等による協働のまちづくりの更なる強化をはじめ、専門的な知識・ノウハウを有する民間事業者や広域的視点での国・県・他自治体と連携した取組など、多様な主体と協働・連携して課題を解決する新しい公共のマネジメントを進めます。	①市民協働の更なる強化 創意と工夫による活力ある地域社会を実現するため、まちづくり協議会や市民活動団体のマネジメント力の向上を支援するとともに、住民、町内会、地域内団体、学校、事業者、行政など多様な主体間の協働・連携を促進します。また、若者、高齢者、女性、障がい者、外国人等のまちづくりへの参画を進めます。 ②民間事業者・外部知識等との連携 公共サービスを効率的・効果的に提供するため、サービス提供主体を民間に委ねる検討や官民連携を進めます。また、専門知識を有した外部有識者等を活用した行政運営を進めます。 ③国・県・他自治体等との連携 安定した財政基盤の確立、業務の効率化や行政サービスの向上・安定化を図るため、国や県、圏域内外の自治体、産官学金労言士の役割を踏まえた上で、多様な分野における連携を進めます。	多様な主体(市民、町内会、地域内団体、学校、事業者、行政等)が協働してまちづくりに取り組んでいる	52.9%	57.1%	↗	(★)町内会加入率	61.3%	59.9%	↗
						(★)地区防災計画が策定されている地域数	4 地区	6 地区	20 地区
						民間委託(公金収納推進センター)による市税の収納率	・現年度:99.38% ・滞納繰越:20.84%	・現年度:99.37% ・滞納繰越:21.75%	・現年度:99.55% ・滞納繰越:20.88%
						公共サービスの民間委託数	11業務	11業務	↗
						(★)災害時応援協定締結団体数	107団体	111団体	115団体
2. デジタル技術のマネジメント【DXの推進】 コロナ禍を経た急速なデジタル化の進展や人材不足、多様化・高度化する様々な課題に対応し、全ての市民の便利で快適な暮らしの実現、市役所業務の効率化、地域社会全体の利便性や活力の向上を図るため、AIをはじめとする様々なデジタル技術の活用や官民が保有する各種データの共有・活用を進めます。	①デジタル技術の活用 マイナンバーカードの活用や行政サービスのオンライン化、AI等最新技術の活用など、デジタル技術の導入・活用により市民の利便性向上や業務の効率化を図るとともに、デジタル人材の確保・育成を進めます。 ②データの活用 根拠や効果の明確化に努めるとともに、各種データの収集・オープン化、根拠に基づく施策立案など、データ連携基盤の構築や活用を進めます。 ③情報共有の充実 行政情報の効率的・効果的な発信・提供や官民連携体制の構築など、情報共有を進めます。	地域におけるデジタル活用が進んでいる	39.2%	44.1%	↗	(◆)オンラインで可能な行政手続きの種類	1,092種類	1,161種類	2,500種類
						(◆)オープンデータ公開数	117件	117件	150件
						(◆)デジタル技術やデータを活用した地域課題の解決や産業活性化につながるプロジェクトの数	3種類	4種類	10種類
3. 組織・人材・業務のマネジメント【組織運営の最適化】 多様化・高度化する行政課題への対応や質の高い行政サービスを提供するため、機能的な組織の構築や多様な人材の確保、職員の意識改革をはじめ能力や技術の向上を図る効果的な人材育成に取り組むとともに、働き方改革の推進や民間活力及びデジタル技術の活用等による業務改善など、効率的・効果的な行政運営を進めます。	①機能的な組織の構築 行政を取り巻く環境の変化や多様化する市民ニーズに適切に対応するため、行政課題に対応した組織の見直しや中長期的な視点に立った職員の年齢構成の平準化、業務量に応じた適正な人員の確保及び配置、内部統制の整備など、機能的な組織の構築を進めます。 ②職員の意識改革と能力の向上 最小の人数で最大の効果を発揮し市民サービスを提供できるよう、高い専門性や政策形成能力を備えた職員の育成に取り組むとともに、職員一人ひとりが、市役所は「市民の役に立つ所」であることを自覚しながら業務を遂行できるよう、職員の意識改革を進めます。 ③働き方改革の推進と業務の改善 職員が心身ともに健康でやりがいを持って働くことができるよう、健康管理の充実やワーク・ライフ・バランスの推進などにより健康経営の視点を持って働き方改革に取り組むとともに、事務事業の選択と集中、簡素化や合理化、DX推進などによる業務の改善、効率化を進めます。	効率的で良質な行政サービスが提供されている	44.7%	49.7%	↗	(●)職員数 ※当初(R6):R7.4.1職員数 実績(R7):R8.4.1職員数	・正職員 825人 ・再任用職員 14人 ・会計年度ﾌﾙ 163人 ・会計年度短 492人 ◎合計 1,494人	・正職員 828人 ・再任用職員 12人 ・会計年度ﾌﾙ 157人 ・会計年度短 494人 ◎合計 1,491人	・正職員 837人 ・再任用職員 13人 ・会計年度ﾌﾙ 123人 ・会計年度短 427人 ◎合計 1,400人
						職員(正職員及び再任用職員)のうち39歳以下の年齢構成割合	32.2%	33.3%	35.0%
						公募型研修の参加者数	95人	52人	↗
						職員一人当たりの年次有給休暇取得日数	10.2日	10.5日	14日
						(◆)コンビニ等における証明書の交付件数	19,215件	21,099件	↗
4. 公有財産のマネジメント【公有財産の総合的な管理】 公共施設の利用需要に対応したサービスを提供していくため、公共施設等の適正配置や効率的かつ効果的な管理・運営、受益者負担の適正化、未利用資産の有効活用を進めます。	①公共施設等の適正配置 公共施設等総合管理計画に基づき、公共サービスの提供主体・範囲を検討するとともに、施設の統廃合等による公共施設等の適正配置を進めます。 ②公共施設等の効率的・効果的な管理・運営 施設の維持管理費や更新費の抑制、ライフサイクルコストの縮減及び平準化、受益者負担の適正化を図り、限られた財源の中で、公共施設等の効率的・効果的な管理・運営を進めます。 ③未利用資産の活用や処分 公共施設等総合管理計画の取組を踏まえ、廃止した施設の活用(売却、貸付)など、ファンリティマネジメントの視点を強化し、未利用資産の有効活用を進めます。	地域で住みやすい環境が整っている	53.6%	57.1%	↗	(■)公共施設数(インフラ施設は除く)	723施設	718施設	666施設
						(■)公共施設LCC(ライフサイクルコスト)削減額	▲8億7,239.6万円	▲14億6,000.8万円	↗
						市民使用料設定施設数	2 施設	7施設	↗
						未利用資産の売却・貸付額	9,988.9万円	6,408.8万円(速報値)	↗
5. 財務のマネジメント【将来を見据えた財政運営】 「入る(歳入)を量りて出ずる(歳出)を制す」という財政運営の基本姿勢のもと、新たな財源などによる歳入の確保やコスト縮減等による歳出の適正化を図り、将来を見据えた計画的で持続可能な財政運営を進めます。 また、中長期的な財政見通しを分かりやすく公表するなど、財政運営の透明性を高めます。	①歳入の確保 市税等の収納率の向上に向けた取組や国県支出金、地方交付税等に加え、新たな財源を確保するなど、積極的な歳入の確保を進めます。 ②歳出の適正化 限られた財源の重点的かつ効果的な配分の考えのもと、行政サービスにかかるコスト縮減、事業の見直しや廃止、出資の見直し、優先度の高い事業の選択実施など、歳出の適正化を進めます。 ③計画的な財政運営 財政の透明性の確保、計画的な地方債の借入や基金の活用、長期の財政収支の見通しなどにより、計画的で持続可能な財政運営を進めます。	将来を見据えた財政運営に取り組んでいる	29.4%	35.2%	↗	経常収支比率	81.4%	79.9%(速報値)	↘
						新たな財源の確保額(宿泊税・ふるさと納税・企業版ふるさと納税・広告収入等)	・ふるさと納税寄付額:32億9,953.4万円 ・企業版ふるさと納税寄付額:3,590万円 ・広告収入:373.6万円	・ふるさと納税寄付額:30億5,576.4万円 ・企業版ふるさと納税寄付額:4,208.9万円 ・広告収入:325.7万円 ・宿泊税:1億6,123.5万円(速報値)	↗
						事業見直し(事業費の廃止、縮小など)による削減額	▲1,522万円	▲3,607.2万円	↗
						事業見直し(補助金・負担金の廃止など)による削減額	▲664万円	▲1,104万円	↗
						市債残高	161億558.3万円	181億1,253.9万円(速報値)	207億300万円
						基金残高	544億2,309.6万円	502億2,705.8万円(速報値)	254億6,500万円